

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井化学株式会社（証券コード:4183）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 総合化学大手。自動車用ポリプロピレンコンパウンドで世界トップクラスの地位にあるほか、エラストマーやメガネレンズモノマー、機能性フィルム・シートなどの競争力も高い。これらを主力とするモビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングを成長3領域として位置付け、その事業基盤強化を通じ、一段のポートフォリオ変革に取り組んでいる。成長戦略の一環として、半導体リソグラフィー分野で世界トップの蘭ASML社と、EUVペリクルに関する独占ライセンス契約の締結を19年5月に発表している。
- 事業環境の悪化で業績は減速しているが、従前に比べ不況抵抗力は増している。成長3領域は主力製品の設備能力増強などで着実に収益力が向上している。バルクケミカルを主とする基盤素材はボラティリティが残るものの、構造改革の効果で製品市況の軟化局面でも手堅く利益を確保できるようになっている。事業環境は先行き不透明感が強いが、収益源の分散効果を背景に当面も業績は底堅く推移しよう。中長期的な利益成長に向けて成長投資を積極化しているが、引き続き、健全な財務基盤を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しも安定的とした。
- 20/3期会社計画では営業利益840億円（前期比10.1%減）と、2期連続の営業減益を予想する。中国経済の減速や基盤素材の設備トラブル、オレフィンおよびフェノールの採算悪化などがマイナス要因となる見込み。ただ、成長3領域合計では前期比営業増益予想となっており、堅調な状況を維持できる見通し。モビリティは小幅減益となるが、5期連続で400億円台のセグメント営業利益を確保し、全社業績を支える見込み。21/3期は成長3領域の拡大や一過性要因の解消などが、業績面のサポート要因となろう。
- 20/3期第2四半期末のネットDERは0.69倍、自己資本比率は37.0%。自己資本は18/3期末に10期ぶりに5,000億円台に回復し、以後も拡充が進んでいる。株主還元の一環で自己株式取得も行っているが、財務面の制約とはなっていない。20/3期からの3ヵ年では4,300億円の投資を計画している。投資支出は増加傾向となっているが、年間1,000億円前後の営業キャッシュフローを確保できるようになっている。当面、ネットDERは長期経営目標で設定する0.8倍以下で推移すると考えられる。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■格付対象

発行体：三井化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年10月22日	2020年10月22日	1.246%	A+
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年7月28日	2021年7月28日	1.354%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月24日	2024年7月24日	0.260%	A+
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月24日	2027年7月23日	0.370%	A+
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月19日	2025年6月19日	0.260%	A+
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年6月19日	2028年6月19日	0.390%	A+
第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月19日	2038年6月18日	0.900%	A+
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月5日	2029年12月5日	0.270%	A+
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月5日	2039年12月5日	0.680%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500億円	2019年10月24日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,200億円	J-1

格付提供方針に基づく其他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年1月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 三井化学株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データ

を含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル